**被　災　宅　地　危　険　度　判　定　士**　**実　務　経　験　証　明　書**

　　　　　　　　下記のものは、土木、建築又は宅地開発に関する技術に関し,下記のとおり実務の経験を有することを証明します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和５年３月　　　日

　　熊本県知事　　蒲　島　郁　夫　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（自署）　　　　　　　　　　　　　　　　印

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 被証明者氏名 |  | 生年月日 | 　　　　年　　月　　日 | 証明期間 | 　　年　月から　　年　月まで |
| 職名 | 主な経験の内容 | 期間 |
|  |  | 　　　年　　月から　　　　　　年　　月まで |
|  |  | 　　　年　　月から　　　　　　年　　月まで |
|  |  | 　　　年　　月から　　　　　　年　　月まで |
|  |  | 　　　年　　月から　　　　　　年　　月まで |
|  |  | 　　　年　　月から　　　　　　年　　月まで |
|  |  | 　　　年　　月から　　　　　　年　　月まで |
|  |  | 　　　年　　月から　　　　　　年　　月まで |
|  |  | 　　　年　　月から　　　　　　年　　月まで |
|  |  | 　　　年　　月から　　　　　　年　　月まで |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　合　　計 | 年　　　　　か月 |

「被災宅地危険度判定士実務経験証明書」記入上の注意

１　「被災宅地危険度判定士認定登録申請書」で、「実務経験証明書」の添付が必要とされた方は、必ずこの様式に実務経験内容の証明を行い、提出してください。

　　この証明書の提出を必要としない方は、「技術士」で技術部門を建設部門とする方及び「一級建築士」である方のみとなります。

２　　この証明書は、証明者が証明することのできる期間のみ一枚にまとめて記載するこ

　　とができます。証明者が異なる場合には、二枚以上に書き分けてください。また、こ

　　のとき「証明期間」が重複している場合は、重複している期間については、いずれか

　　一枚の証明しか有効となりませんのでご注意ください。

３　　各欄の記入手順

1. 証明文章中の「土木、建築又は宅地開発に関する技術」と「宅地開発に係る業務」は、どちらかあなたが該当する方を一方だけ残し、他方を＝＝で消してください。

　　　なお、第３条第１項第１号及び第２号に該当する方は「土木、建築又は宅地開発に

　　関する技術」を残し、第３条第１項第３号に該当する方は、「宅地開発に係る業務」を

　　残してください。

1. 証明年月日は、この証明書を記入し証明者が証明を行った日を記入してください。
2. 「証明者」となれるのは、あなたが、「職名」欄に記載した役職を管理すべき役職にある方です。例えば、「××部○○課」に所属していた期間の証明は、「○○課長」または「××部長」の証明が必要となります（当然ながら「部長」より上位の管理者でもかまいません。）

　　　建設会社や企業の社員の方は代表者の証明を願います。

　　　なお、証明者自筆の署名がある場合には、捺印の必要はなく、また、使用されてい

　　る印が、証明者の役職の公印である場合には記名の必要はありません。

1. 「被証明者氏名」、「生年月日」の欄には、それぞれあなたの氏名、生年月日を記入し

　　てください。

1. 「証明期間」欄には、「証明者」として記名した方が、あなたの実務経験について証明

　　できる期間（あなたが、証明者の管理する部署に所属していた期間）を記入してくだ

　　さい。

　　　なお、証明期間は月単位で記入し、その初日が毎月の１日（朔日）でない場合には、

　　最初の月を算入せずに記入してください。

1. 「職名」欄には、証明期間内にあなたが就いていた役職の名称を具体的に（例えば「×

　×部××課××係」、「××工事施工主任」等）記入してください。

1. 「主な経験の内容」欄には、「職名」欄に記載した役職にいた期間中にあなたが行った

　具体的な業務の名称を、概ね２年毎に一つ以上記載して下さい。

1. 「期間」欄には、「職名」欄に記載した役職にあなたが就いていた期間を記入してくだ

　さい。

　　なお、期間は、「証明期間」欄と同様に月単位で記入し、その初日が毎月の１日（朔日）

　でない場合には、最初の月を算入せずに記入してください。

(9)　「合計」欄には、「期間」欄に記入した期間の年月を合計し記入して下さい。